

## 平成20年2月期 決算短信(非連結)

平成20年4月28日

上場会社名 株式会社 東天紅 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8181 (URL <http://www.totenko.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小泉 和久  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山崎 信行 TEL(03)3828-6272  
 定時株主総会開催日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月期の業績 (平成19年3月1日~平成20年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	7,814	0.6	132	32.3	77	45.3	118	3.2
19年2月期	7,771	2.8	196	7.8	140	10.4	115	88.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	総資産 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	4 63	—	1.1	0.5	1.7
19年2月期	4 49	—	1.1	1.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	14,230	10,385	73.0	404 09
19年2月期	14,616	10,517	72.0	409 19

(参考) 自己資本 20年2月期 10,385 百万円 19年2月期 10,517 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	484	96	256	549
19年2月期	441	175	266	418

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	-	2.00	2.00	51	44.6	0.5
20年2月期	-	2.00	2.00	51	43.2	0.5
21年2月期(予想)	-	2.00	2.00	-	32.1	-

### 3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,700	0.4	60	-	80	-	50	144.0	1 95
通期	8,000	2.4	140	5.3	80	3.9	160	34.5	6 23

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正による変更	無
以外の変更	無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年2月期	25,728,716株	19年2月期	25,728,716株
期末自己株式数	20年2月期	28,602株	19年2月期	26,386株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、上半期こそ好調な企業業績や設備投資の増加により堅調に推移いたしました。その後は原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的混乱により、景気は一転して減速傾向を強めております。

当業界におきましては、個人消費の伸び悩みに加え、企業間競争も激しさを増しており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、食の『安全・安心』への取り組みを重視すると共に、「営業力強化による増収・増益」を目指して諸活動を実施してまいりました。

平成19年3月には、「上野店」7階レストランをダイニング「LUCIS GARDEN」(ルーキスガーデン)としてリニューアルオープンし、これをもって、上野店全館の改装を完了いたしました。その結果、上野店全体で様々なご利用目的に合わせ、幅広い年代のお客様にもご利用いただけるようになりました。

また、上野店の婚礼「LUCIS」(ルーキス)は、成約率、成約組数、売上高共に順調に推移いたしました。

続いて、平成20年2月「京都・ホテル京阪店」の全面改装を実施いたしました。同店は、古代中国に端を発する自然哲学の思想「五行」をコンセプトに取り入れ、いにしへの都京都にふさわしい日本の伝統美“和”のデザインを融合させ、洗練され温かみのある空間に仕上げました。新装オープン後、順調に推移しております。

また、法人営業を中心にセールス活動の活発化により、既存店の営業力強化を図ってまいりました。

なお、オーナー側の要請により「静岡店」を平成19年6月に閉鎖いたしました。

一方、平成22年2月期より適用される内部統制報告制度に向けて、業務の可視化と品質改善に取り組みました。また、会社情報や営業企画のタイムリーな提供、並びに個人情報保護対策の強化を目的とし、ホームページのリニューアルを実施いたしました。

以上、様々な経営努力を重ねた結果、売上高は前年同期比0.6%増の78億1,419万円となりましたものの、原材料仕入価格の高騰などによる原価率の上昇に加え、パート・アルバイトの需給逼迫に伴う人件費、原油価格高騰に伴う水道光熱費や消耗品費、並びに『安全・安心』への対応などの諸経費が増加した結果、営業利益は同32.3%減の1億3,289万円、経常利益は同45.3%減の7,702万円となりました。

当期純利益は、同3.2%増の1億1,895万円となりました。

## 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰やアメリカ経済の動向など不安定な要素によって、好調を維持していた企業収益に陰りが見え始め、また、当業界におきましても、店舗間競争がさらに激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による増収・増益」を目指して諸活動に取り組んでまいります。

まず、平成20年5月、サービス機能の充実、イメージチェンジを目的として、「名古屋店」、並びに「神戸店」の内装改修工事を実施いたします。

次に、7月「モダンチャイナ東天紅横浜店」の改装を実施、婚礼・宴会を重視した店舗へと生まれ変わり、リニューアルオープンいたします。

続いて、9月「OPERA CITY SKY WINDOWS」の改装を実施し、地上230mの天空チャペルとバンケットルームを新設、既存のバンケットルームを改装、新しい婚礼ブランド「La Vie Claire(ラ・ビ・クレール)」を立ち上げるなど、婚礼・宴会部門の強化を図ってまいります。なお、この改装時期にあわせて、事業の採算性を検討した結果、「OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン」を閉店することとなりました。

さらに、10月には「大阪天満橋OMM店」の全面改装を実施、新しい婚礼ブランド「Cœur et Cœur(クーレクール)」を立ち上げ、西の拠点としての再生を目指しております。

また、厳しい競争に立ち向かうため、料理・飲物・サービス・セールス・設備・顧客管理などレストラン経営の基本の再確認を行うと共に、その教育の徹底を図ってまいります。

なお、上場企業としてディスクロージャーの信頼性を高めるために、内部統制システムの構築に全力を傾注してまいります。

一方、従来以上に食の『安全・安心』の提供に配慮し、衛生管理・危機管理体制のさらなる強化を図ると共に、賃借料などの諸経費の圧縮に努め、本年度の目標達成を目指す所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が借入金の圧縮・返済があったものの、受取立退料及び投資有価証券売却により1億2,169万円の増加となり、前事業年度末比1億2,169万円増の10億2,173万円となりました。

固定資産は有形固定資産が「上野店7階」や「京都・ホテル京飯店」の改装等による取得があったものの、「静岡店」の閉店による除却及び、減損損失計上により7,596万円の減少、投資有価証券は一部売却及び、期末株価の下落により3億3,033万円の減少、差入保証金は「静岡店」の閉店及び、定期償還により8,965万円の減少となりました。

総資産は前事業年度末比3億8,617万円減の142億3,054万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の期限返済等により借入金が1億8,630万円の減少、投資有価証券に係る繰延税金負債が1億3,150万円減少したこと等により、前事業年度比2億5,415万円減の38億4,546万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1億1,895万円の計上及び配当金5,140万円の支払等により利益剰余金が6,754万円の増加となり、その他有価証券評価差額金が1億9,239万円減少したことにより、前事業年度末比1億3,201万円減の103億8,507万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億4,979万円となり、前事業年度末と比較して1億3,166万円の増加となりました。

これは税引前当期純利益1億4,046万円の計上、有形固定資産の取得及び差入保証金の返還等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少、借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローも減少したこと等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億8,473万円となりました。

(前年同期は4億4,180万円の収入)

これは主に、税引前当期純利益並びに減価償却費の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は9,685万円となりました。

(前年同期は1億7,515万円の支出)

これは主に改装による有形固定資産取得の支出及び閉店による差入保証金の返還等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億5,621万円となりました。

(前年同期は2億6,649万円の支出)

これは主に、借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	70.1	68.8	71.0	72.0	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	35.6	56.6	54.2	34.5
債務償還年数(年)	-	29.3	18.5	5.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1.9	2.2	9.3	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

平成16年2月期までは個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては算出しておりません

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、管理部門の高度情報化等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます予定であります。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり2円を予想しております。

#### （４）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

##### 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては、新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗・製造拠点において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報取扱に関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動を行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、厚生労働省は、パートタイマーなど短時間労働者への社会保険加入義務化の方向を示しておりますが、このような法改正が適用された場合、保険料負担が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.財務諸表

(1)貸借対照表

区 分	注 番	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増 減 金 額(千円)
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		418,133		549,797		131,663
2. 売掛金		265,201		265,567		365
3. 商品及び製品		6,465		4,823		1,641
4. 原材料		60,992		54,135		6,857
5. 貯蔵品		8,780		8,965		184
6. 前払費用		90,146		83,290		6,856
7. その他		50,623		55,457		4,833
貸倒引当金		300		300		-
流動資産合計		900,044	6.2	1,021,735	7.2	121,691
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	8,471,443		7,925,953		
減価償却累計額		6,338,363	2,133,079	5,901,628	2,024,325	108,754
(2) 構築物	1	179,467		152,079		
減価償却累計額		136,619	42,848	114,665	37,413	5,434
(3) 機械及び装置		458,645		458,540		
減価償却累計額		406,716	51,929	400,336	58,203	6,274
(4) 車両運搬具		25,311		24,019		
減価償却累計額		19,905	5,405	13,436	10,583	5,177
(5) 工具器具及び備品		1,194,072		1,070,720		
減価償却累計額		1,042,236	151,836	911,712	159,008	7,171
(6) 土地	2		8,050,339		8,050,339	-
(7) 建設仮勘定			-	19,604		19,604
有形固定資産合計		10,435,439	71.4	10,359,478	72.8	75,960
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		8,418		6,515		1,902
(2) 電話加入権		864		864		-
無形固定資産合計		9,282	0.1	7,379	0.1	1,902
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	743,753		413,414		330,338
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		-
(3) 長期前払費用		29,185		29,107		77
(4) 差入保証金	1	2,226,225		2,136,569		89,656
(5) その他		263,382		253,455		9,927
貸倒引当金		600		600		-
投資その他の資産合計		3,271,947	22.4	2,841,947	20.0	429,999
固定資産合計		13,716,668	93.8	13,208,805	92.8	507,863
資産合計		14,616,712	100.0	14,230,541	100.0	386,171



区 分	注 記 番 号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増 減	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		145,712		155,261		9,549	
2. 短期借入金	1	595,000		475,000		120,000	
3. 年内返済長期借入金	1	816,300		603,125		213,175	
4. 未払金		283,876		343,734		59,857	
5. 未払法人税等		39,400		38,500		900	
6. 未払消費税等		59,575		39,639		19,936	
7. 前受金		34,228		28,308		5,920	
8. 預り金		17,340		17,244		95	
9. 賞与引当金		50,000		65,000		15,000	
流動負債合計		2,041,433	14.0	1,765,812	12.4	275,621	
固定負債							
1. 長期借入金	1	787,500		934,375		146,875	
2. 繰延税金負債		205,854		74,353		131,501	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2	400,622		400,622		-	
4. 退職給付引当金		456,887		441,794		15,092	
5. 役員退職慰労引当金		134,324		143,967		9,643	
6. 預り保証金		73,000		78,000		5,000	
7. その他		-		6,544		6,544	
固定負債合計		2,058,188	14.1	2,079,656	14.6	21,468	
負債合計		4,099,622	28.0	3,845,469	27.0	254,153	
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		2,572,092	17.6	2,572,092	18.1	-	
2. 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,561,688		6,561,688			
資本剰余金合計		6,561,688	44.9	6,561,688	46.1	-	
3. 利益剰余金							
1. 利益準備金		637,896		637,896			
2. その他利益剰余金							
別途積立金		1,300,000		1,300,000			
繰越利益剰余金		347,230		414,776			
利益剰余金合計		2,285,126	15.6	2,352,672	16.5	67,546	
4. 自己株式		6,736	0.0	7,362	0.1	625	
株主資本合計		11,412,170	78.1	11,479,090	80.7	66,920	
評価 換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		301,176	2.1	108,782	0.8	192,394	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	6,544	0.0	6,544	
3. 土地再評価差額金	2	1,196,256	8.2	1,196,256	8.4	-	
評価 換算差額等合計		895,079	6.1	1,094,018	7.7	198,938	
純資産合計		10,517,090	72.0	10,385,072	73.0	132,018	
負債純資産合計		14,616,712	100.0	14,230,541	100.0	386,171	

(2)損益計算書

区 分	注 番	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕			当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕			増 減 金 額(千円)
		金 額 (千円)	百分比(%)	金 額 (千円)	百分比(%)	金 額(千円)		
売上高			7,771,062	100.0		7,814,198	100.0	43,136
売上原価								
1. 商品製品期首たな卸高		4,951			6,465			
2. 当期商品仕入高		211,634			237,429			
3. 当期製品製造原価		3,319,800			3,347,524			
合計		3,536,387			3,591,419			
4. 他勘定振替	1	743			738			
5. 商品製品期末たな卸高		6,465	3,530,664	45.4	4,823	3,585,857	45.9	55,192
売上総利益			4,240,397	54.6		4,228,341	54.1	12,056
販売費及び一般管理費	2		4,044,176	52.0		4,095,445	52.4	51,268
営業利益			196,221	2.5		132,896	1.7	63,324
営業外収益								
1. 受取利息		469			1,052			
2. 受取配当金	3	5,492			8,766			
3. 未回収商品券受入益		2,130			2,399			
4. その他		7,362	15,455	0.2	7,816	20,035	0.3	4,580
営業外費用								
1. 支払利息		47,614			51,282			
2. 支払手数料		12,306			16,712			
3. その他		10,874	70,795	0.9	7,908	75,904	1.0	5,109
経常利益			140,881	1.8		77,027	1.0	63,854
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		72,430			65,158			
2. 受取立退料		-	72,430	0.9	100,000	165,158	2.1	92,727
特別損失								
1. 固定資産除去損	4	59,668			25,105			
2. 減損損失	5	14,991			60,034			
3. 店舗撤退諸費	6	-			15,071			
4. その他		-	74,660	1.0	1,514	101,725	1.3	27,065
税引前当期純利益			138,651	1.8		140,460	1.8	1,808
法人税、住民税及び 事業税		23,350			21,509			
法人税等調整額		-	23,350	0.3	-	21,509	0.3	1,840
当期純利益			115,301	1.5		118,950	1.5	3,649

製造原価明細書

区 分	注 記 番 号	前事業年度 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕		当事業年度 〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕		増 減	
		金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	
材 料 費		1,737,474	52.3	1,792,404	53.5	54,930	
労 務 費	1	893,242	26.9	885,070	26.4	8,171	
経 費	2	689,083	20.8	670,048	20.0	19,035	
当期総製造費用		3,319,800	100.0	3,347,524	100.0	27,723	
当期製品製造原価		3,319,800		3,347,524		27,723	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額19,862千円及び退職給付費用21,802千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 20,430 千円 (2) 賃借料 178,451 (3) 減価償却費 49,753 (4) 水道光熱費 201,151 (5) 関係会社業務委託料 157,162</p>	<p>1. 原価計算方法 同 左</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額25,780千円及び退職給付費用21,649千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 20,158 千円 (2) 賃借料 173,992 (3) 減価償却費 48,308 (4) 水道光熱費 204,609 (5) 関係会社業務委託料 138,158</p>

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	283,338	2,221,234	5,960	11,349,054
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					51,409	51,409		51,409
当期純利益					115,301	115,301		115,301
自己株式の取得							775	775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	63,891	63,891	775	63,115
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170

	評価 換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価 換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	424,059	1,196,256	772,196	10,576,858
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				51,409
当期純利益				115,301
自己株式の取得				775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	122,883	-	122,883	122,883
事業年度中の変動額合計 (千円)	122,883	-	122,883	59,767
平成19年2月28日 残高 (千円)	301,176	1,196,256	895,079	10,517,090

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					51,404	51,404		51,404	
当期純利益					118,950	118,950		118,950	
自己株式の取得							625	625	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	67,546	67,546	625	66,920	
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	414,776	2,352,672	7,362	11,479,090	

	評価 換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価 換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	301,176	-	1,196,256	895,079	10,517,090
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					51,404
当期純利益					118,950
自己株式の取得					625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	192,394	6,544	-	198,938	198,938
事業年度中の変動額合計 (千円)	192,394	6,544	-	198,938	132,018
平成20年2月29日 残高 (千円)	108,782	6,544	1,196,256	1,094,018	10,385,072

(4)キャッシュ・フロー計算書

区 分	注 記 番 号	前事業年度	当事業年度	増 減
		(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	金 額(千円)
営業種によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		138,651	140,460	1,808
減価償却費		300,647	288,066	12,581
賞与引当金の増減( )額		4,000	15,000	19,000
退職給付引当金の増減( )額		9,599	15,092	24,692
役員退職慰労引当金の増減( )額		4,196	9,643	5,446
受取利息及び受取配当金		5,962	9,819	3,856
支払利息		47,614	51,282	3,668
固定資産除去損		45,219	14,282	30,937
減損損失		14,991	60,034	45,043
店舗撤退諸費		-	12,893	12,893
投資有価証券売却益		72,430	65,158	7,272
売上債権の増( )減額		15,283	365	14,918
たな卸資産の増( )減額		3,218	8,314	11,533
仕入債務の増減( )額		13,444	9,549	3,895
未払金の増減( )額		14,730	18,357	3,627
その他		17,620	7,805	9,815
小 計		505,821	545,254	39,433
利息及び配当金の受取額		5,962	9,819	3,856
利息の支払額		47,725	48,045	319
法人税等の支払額		22,251	22,294	43
営業種によるキャッシュ・フロー		441,806	484,734	42,927
投資種によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増( )減額		10,000	-	10,000
有形固定資産の取得による支出		98,327	259,592	161,264
投資有価証券の取得による支出		170,246	-	170,246
投資有価証券の売却による収入		79,280	63,151	16,129
差入保証金の差入による支出		40,067	3,539	36,527
差入保証金の返還による収入		67,602	103,029	35,426
その他		23,400	93	23,493
投資種によるキャッシュ・フロー		175,158	96,857	78,300
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減( )額		120,000	120,000	240,000
長期借入による収入		650,000	750,000	100,000
長期借入金の返済による支出		971,400	816,300	155,100
自己株式の売却による収入		-	-	-
自己株式の取得による支出		775	625	149
配当金の支払額		52,396	50,935	1,461
その他		11,918	18,351	6,433
財務種によるキャッシュ・フロー		266,490	256,212	10,277
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減( )額		157	131,663	131,505
現金及び現金同等物の期首残高		417,975	418,133	157
現金及び現金同等物の期末残高		418,133	549,797	131,663

重要な会計方針

前事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 〕 〔 至 平成19年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年 3月 1日 〕 〔 至 平成20年 2月29日 〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. _____</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年~47年 なお、法人税法の改正((所得税法等一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による変更はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

前事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 〕 〔 至 平成19年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年 3月 1日 〕 〔 至 平成20年 2月29日 〕
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           金利スワップ取引 ヘッジ対象           変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同           左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同           左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同           左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同           左</p> <p>9. 消費税等の処理方法 同           左</p>



会計処理方法の変更

前事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前当期純利益は14,991千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,517,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 〕
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未回収商品券受入益」は、1,515千円であります。</p>	<p>_____</p>

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																														
<p>1.担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,160,400</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">38,185</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,614,939</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">498,000</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">222,465</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,533,991</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">520,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">95,800</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">615,800</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,531,356</td></tr> </table>	(千円)		建物	1,160,400	構築物	38,185	土地	3,614,939	投資有価証券	498,000	差入保証金	222,465	計	5,533,991	(千円)		短期借入金	520,000	長期借入金	95,800	計	615,800		(千円)		1,531,356	<p>1.担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,054,647</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">33,732</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,614,939</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,703,319</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> </table> <p>2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">481,977</td></tr> </table>	(千円)		建物	1,054,647	構築物	33,732	土地	3,614,939	計	4,703,319	(千円)		短期借入金	400,000	計	400,000		(千円)		481,977
(千円)																																															
建物	1,160,400																																														
構築物	38,185																																														
土地	3,614,939																																														
投資有価証券	498,000																																														
差入保証金	222,465																																														
計	5,533,991																																														
(千円)																																															
短期借入金	520,000																																														
長期借入金	95,800																																														
計	615,800																																														
	(千円)																																														
	1,531,356																																														
(千円)																																															
建物	1,054,647																																														
構築物	33,732																																														
土地	3,614,939																																														
計	4,703,319																																														
(千円)																																															
短期借入金	400,000																																														
計	400,000																																														
	(千円)																																														
	481,977																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成19年 2月28日〕	当事業年度 〔自 平成19年 3月 1日〕 〔至 平成20年 2月29日〕																																																																																																				
<p>1. 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">184,192</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,308,536</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,137</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,615</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">249,138</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">932,577</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">196,216</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,366</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,663</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,523</td></tr> <tr><td><u>固定資産撤去費用</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,449</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,668</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">11,425</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td>函館市</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">14,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。事業用資産については収益性の低下により、遊休資産については市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,991千円(建物8,989千円、工具器具及び備品2,436千円、投資その他の資産 其他3,565千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値は無いものとしております。</p> <p>また遊休資産については正味売却価額を使用しております。</p>	(千円)		広告宣伝費	184,192	給料手当	1,308,536	賞与引当金繰入額	30,137	退職給付費用	26,615	減価償却費	249,138	賃借料	932,577	消耗品費	196,216	(千円)		受取配当金	2,000	(千円)		建物	37,366	機械及び装置	1,663	車両運搬具	666	工具器具及び備品	5,523	<u>固定資産撤去費用</u>	<u>14,449</u>	計	59,668	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、工具器具及び備品	広島市	11,425	遊休資産	投資不動産	函館市	3,565	合計			14,991	<p>1. 同 左</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">194,317</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,334,855</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,219</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,580</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">239,757</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">911,731</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">197,457</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,324</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,382</td></tr> <tr><td><u>固定資産撤去費用</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,823</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,105</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> <td>大阪市</td> <td style="text-align: right;">60,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。事業用資産については収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 60,034千円(建物 54,299千円、工具器具及び備品 5,734千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としております。</p> <p>6. 店舗撤退諸費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">12,893</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,177</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,071</td></tr> </table>	(千円)		広告宣伝費	194,317	給料手当	1,334,855	賞与引当金繰入額	39,219	退職給付費用	25,580	減価償却費	239,757	賃借料	911,731	消耗品費	197,457	(千円)		受取配当金	2,000	(千円)		建物	7,324	構築物	1,517	機械及び装置	566	車両運搬具	490	工具器具及び備品	4,382	<u>固定資産撤去費用</u>	<u>10,823</u>	計	25,105	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、工具器具及び備品	大阪市	60,034	固定資産除却損	12,893	<u>その他</u>	<u>2,177</u>	計	15,071
(千円)																																																																																																					
広告宣伝費	184,192																																																																																																				
給料手当	1,308,536																																																																																																				
賞与引当金繰入額	30,137																																																																																																				
退職給付費用	26,615																																																																																																				
減価償却費	249,138																																																																																																				
賃借料	932,577																																																																																																				
消耗品費	196,216																																																																																																				
(千円)																																																																																																					
受取配当金	2,000																																																																																																				
(千円)																																																																																																					
建物	37,366																																																																																																				
機械及び装置	1,663																																																																																																				
車両運搬具	666																																																																																																				
工具器具及び備品	5,523																																																																																																				
<u>固定資産撤去費用</u>	<u>14,449</u>																																																																																																				
計	59,668																																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																		
事業用資産	建物、工具器具及び備品	広島市	11,425																																																																																																		
遊休資産	投資不動産	函館市	3,565																																																																																																		
合計			14,991																																																																																																		
(千円)																																																																																																					
広告宣伝費	194,317																																																																																																				
給料手当	1,334,855																																																																																																				
賞与引当金繰入額	39,219																																																																																																				
退職給付費用	25,580																																																																																																				
減価償却費	239,757																																																																																																				
賃借料	911,731																																																																																																				
消耗品費	197,457																																																																																																				
(千円)																																																																																																					
受取配当金	2,000																																																																																																				
(千円)																																																																																																					
建物	7,324																																																																																																				
構築物	1,517																																																																																																				
機械及び装置	566																																																																																																				
車両運搬具	490																																																																																																				
工具器具及び備品	4,382																																																																																																				
<u>固定資産撤去費用</u>	<u>10,823</u>																																																																																																				
計	25,105																																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																		
事業用資産	建物、工具器具及び備品	大阪市	60,034																																																																																																		
固定資産除却損	12,893																																																																																																				
<u>その他</u>	<u>2,177</u>																																																																																																				
計	15,071																																																																																																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	23,824	2,562	-	26,386
合計	23,824	2,562	-	26,386

自己株式2,562株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,409	2.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	26,386	2,216	-	28,602
合計	26,386	2,216	-	28,602

自己株式2,216株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,400	2.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	当事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年2月28日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(418,133千円)と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年2月29日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(549,797千円)と一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	当事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> <td style="text-align: right;">9,054</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,794</td> <td style="text-align: right;">7,727</td> <td style="text-align: right;">66,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,426</td> <td style="text-align: right;">9,306</td> <td style="text-align: right;">75,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,632	1,578	9,054	工具器具及び備品	73,794	7,727	66,066	計	84,426	9,306	75,120	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,794</td> <td style="text-align: right;">22,486</td> <td style="text-align: right;">51,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,426</td> <td style="text-align: right;">26,191</td> <td style="text-align: right;">58,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,632	3,705	6,927	工具器具及び備品	73,794	22,486	51,307	計	84,426	26,191	58,234
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	10,632	1,578	9,054																														
工具器具及び備品	73,794	7,727	66,066																														
計	84,426	9,306	75,120																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	10,632	3,705	6,927																														
工具器具及び備品	73,794	22,486	51,307																														
計	84,426	26,191	58,234																														
2.未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 16,885 1年超 58,234 計 75,120 <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	2.未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 16,885 1年超 41,349 計 58,234 <p>(注) 同 左</p>																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 8,573 減価償却費相当額 8,573	3.支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 16,885 減価償却費相当額 16,885																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	236,539	743,570	507,031
	その他	-	-	-
	小 計	236,539	743,570	507,031
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		236,539	743,570	507,031

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売 却 額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,280	72,430	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

当事業年度(平成20年2月29日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	59,849	255,732	195,882
	その他	-	-	-
	小 計	59,849	255,732	195,882
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	170,246	157,500	12,746
	その他	-	-	-
	小 計	170,246	157,500	12,746
合 計		230,096	413,232	183,135

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売 却 額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
71,600	65,158	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	当事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップを利用しております。 この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当該金利スワップは将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり信用リスクはありません。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 管理は経理部にて行なっておりますが、常務会の承認を得ることとしております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成19年2月28日）及び当事業年度（平成20年2月29日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	471,556	447,279
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	<u>14,669</u>	<u>5,485</u>
(3) 退職給付引当金 (千円)	456,887	441,794

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	当事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
(1) 勤務費用 (千円)	29,577	28,970
(2) 利息費用 (千円)	11,840	11,788
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	<u>7,900</u>	<u>7,429</u>
(4) 退職給付費用 (千円)	49,318	48,189

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8
	各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。	
		同 左

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕	当事業年度 〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,820</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,810</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">185,496</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,535</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">425,347</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,866</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">714,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">205,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">205,854</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	6,820	未払事業所税	5,810	賞与引当金	20,300	退職給付引当金	185,496	役員退職慰労引当金	54,535	繰越欠損金	425,347	減損損失	6,086	その他	10,469	計	714,866	評価性引当額	714,866	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	205,854	繰延税金負債合計	205,854	繰延税金負債の純額	205,854	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,902</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,368</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,450</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">340,709</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,959</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">657,959</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">74,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">74,353</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	6,902	未払事業所税	5,849	賞与引当金	26,390	退職給付引当金	179,368	役員退職慰労引当金	58,450	繰越欠損金	340,709	減損損失	29,821	その他	10,466	計	657,959	評価性引当額	657,959	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	74,353	繰延税金負債合計	74,353	繰延税金負債の純額	74,353
繰延税金資産	(千円)																																																																
未払事業税	6,820																																																																
未払事業所税	5,810																																																																
賞与引当金	20,300																																																																
退職給付引当金	185,496																																																																
役員退職慰労引当金	54,535																																																																
繰越欠損金	425,347																																																																
減損損失	6,086																																																																
その他	10,469																																																																
計	714,866																																																																
評価性引当額	714,866																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
繰延税金負債																																																																	
<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	205,854																																																																
繰延税金負債合計	205,854																																																																
繰延税金負債の純額	205,854																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																
未払事業税	6,902																																																																
未払事業所税	5,849																																																																
賞与引当金	26,390																																																																
退職給付引当金	179,368																																																																
役員退職慰労引当金	58,450																																																																
繰越欠損金	340,709																																																																
減損損失	29,821																																																																
その他	10,466																																																																
計	657,959																																																																
評価性引当額	657,959																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
繰延税金負債																																																																	
<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	74,353																																																																
繰延税金負債合計	74,353																																																																
繰延税金負債の純額	74,353																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">16.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	16.0%	評価性引当額の増減	41.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	15.2%	評価性引当額の増減	40.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																
住民税均等割	16.0%																																																																
評価性引当額の増減	41.7%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																
住民税均等割	15.2%																																																																
評価性引当額の増減	40.0%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																																																



(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容 役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接 29.5 間接 2.9	兼任2人	不動産の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容 役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有) 直接100.0	兼任4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	332,377	未払金 買掛金	22,727 3,361

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容 役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱アパ 赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任3人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,286 -	- 差入保証金	- 70,000
の子会社	㈱ジ-ムジ-	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任2人	店舗の清掃	店舗の清掃	24,282	未払金	2,559

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

・ 近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容 役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接 29.5 間接 2.9	兼任2人	不動産の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容 役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有) 直接100.0	兼任4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	305,026	未払金 買掛金	19,182 3,868

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容 役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱アパ 赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任3人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,540 -	- 差入保証金	- 70,000
の子会社	㈱ジ-ムジ-	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任2人	店舗の清掃	店舗の清掃	23,657	未払金	1,906

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

・ 近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕	当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕
1株当たり純資産額 409.19円 1株当たり当期純利益金額 4.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 404.09円 1株当たり当期純利益金額 4.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
当期純利益 115,301千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 普通株式に係る当期純利益 115,301千円 期中平均株式数 25,703,396株	当期純利益 118,950千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 普通株式に係る当期純利益 118,950千円 期中平均株式数 25,700,637株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動  
該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成20年5月22日予定)

- ・昇任取締役候補  
専務取締役管理本部長 笠原 重厚(現 常務取締役管理本部長)  
常務取締役総務部長 山崎 信行(現 取締役総務部長)

(2) 生産及び販売の状況

生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業 態 別	当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,373	99.0	1,396	98.0
日本料理(千人)	155	100.0	90	92.2
欧風料理(千人)	37	100.0	41	102.6
合 計(千人)	2,566	99.1	1,528	97.7

(注)客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業 態 別	当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,981,179	101.2
日本料理(千円)	535,574	92.9
欧風料理(千円)	163,531	100.8
その他(千円)	133,914	101.3
合 計(千円)	7,814,198	100.6

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。